

四半期報告書

第 95 期 第 3 四半期

自 2018 年 10 月 1 日
至 2018 年 12 月 31 日

大同特殊鋼株式会社

(E 0 1 2 3 9)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第 95 期第 3 四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第 3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第 4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	17
四半期レビュー報告書	
第 95 期第 3 四半期	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	大同特殊鋼株式会社
【英訳名】	Daido Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 黒 武
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜一丁目1番10号
【電話番号】	052(963)7523
【事務連絡者氏名】	経理部長 丹 羽 哲 也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社
【電話番号】	03(5495)1253
【事務連絡者氏名】	東京総務室長 田 中 明
【縦覧に供する場所】	大同特殊鋼株式会社東京本社 (東京都港区港南一丁目6番35号) 大同特殊鋼株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	370,846	411,422	505,219
経常利益 (百万円)	28,200	26,862	36,130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	18,306	16,740	23,920
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34,345	7,664	32,946
純資産額 (百万円)	318,385	316,957	316,409
総資産額 (百万円)	634,318	653,935	642,021
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	429.38	392.68	561.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.1	43.5	44.3

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	150.50	140.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 2017年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等による個人消費の持ち直しや、企業活動も鉱工業生産が増加するなど、緩やかな回復基調が継続しました。欧米でも、雇用拡大を背景に緩やかな景気拡大が続きました。ただし、米中貿易摩擦が深刻化し、中国は消費や固定資産投資の伸びが低下するなど、景気は減速感が出てきました。このような経済環境の中、当社の需要業界である自動車や産業機械などは、足元では伸びが鈍化しているものの、需要は高位で推移し、鋼材売上数量は前年同期比で増加しました。半導体関連など一部の分野では需要の減少が見られ、在庫調整の動きとなりました。一方、原料・資材関係は、鉄屑価格は国内需要が旺盛であったことから前年同期よりも高値で推移してきましたが、11月以降価格が低下しました。また、製鋼工程で使用する黒鉛電極等の副資材価格が高騰し、コストアップとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は数量増加および販売価格の上昇により前年同期比405億75百万円増収の4,114億22百万円、経常利益は副資材価格の高騰によるコストアップが影響し前年同期比13億38百万円減益の268億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15億65百万円減益の167億40百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

構造用鋼は、自動車関連需要が高位で推移したこと、産業機械向けの需要も旺盛であったことから前年同期比で数量が増加しました。工具鋼も、自動車分野の堅調さ等を受け前年同期比で数量が増加しました。主要原材料である鉄屑価格は、国内需要が旺盛により高値で推移してきましたが11月以降下落しました。製鋼工程で使用する黒鉛電極等の副資材価格は上昇し、コストアップとなりました。販売価格は原料・副資材価格の上昇を反映し前年同期比で上昇しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材の売上高は、数量増・販売価格上昇により前年同期比11.1%増加の1,561億46百万円、営業利益は黒鉛電極等のコストアップが響き、前年同期比24億42百万円減益の36億21百万円となりました。

②機能材料・磁性材料

ステンレス鋼・高合金は、自動車の燃費改善に向けた動きの中で需要が増しており、数量は前年同期比で増加しましたが、一部半導体関連は在庫調整の動きによりやや軟調となりました。磁石製品は、中国での自動車販売の減少などの影響により在庫調整の動きとなりました。粉末製品は、原料高を受けた販売価格の上昇により売上高が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の機能材料・磁性材料の売上高は、数量増・販売価格上昇により前年同期比11.8%増加の1,403億9百万円、営業利益は前年同期比84百万円減益の165億44百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、航空機関連需要が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比で増加しました。型鍛造品・エンジンバルブ部品は、自動車生産の好調さから、売上高は前年同期比で増加しました。精密鋳造品は、ターボ関連製品の需要拡大が継続し、売上高は前年同期比で増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は、主に数量増が寄与し前年同期比7.3%増加の840億94百万円、営業利益は前年同期比1億97百万円増益の22億32百万円となりました。

④エンジニアリング

企業の設備投資が好調であったことを受け、当第3四半期連結累計期間のエンジニアリングの売上高は前年同期比26.3%増加の204億74百万円、営業利益は前年同期比6億41百万円増益の16億55百万円となりました。

⑤流通・サービス

特殊鋼鋼材や機能材料等の数量が増加し、取引規模が拡大したこと等により、当第3四半期連結累計期間の流通・サービスの売上高は前年同期比1.7%増加の103億97百万円、営業利益は前年同期比2億12百万円減益の19億20百万円となりました。

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ119億13百万円増加し6,539億35百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は、「たな卸資産」の増加175億22百万円、「有形固定資産」の増加105億23百万円、減少の主な内訳は、「投資有価証券」の減少173億19百万円であります。

「たな卸資産」は、旺盛な需要への生産対応等により前期末対比で増加しました。「有形固定資産」は、合理化投資および新規連結等により増加しました。なお、設備投資については、特殊鋼鋼材等既存事業の収益基盤強化および成長分野、新規事業への戦略投資を厳選して実施しております。「投資有価証券」は、保有株式の時価下落および新規連結に伴う関係会社株式の減少等により減少しました。

また、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ5億47百万円増加し3,169億57百万円となりました。純資産の増加の主な内訳と要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益167億40百万円の計上等による「利益剰余金」の増加107億90百万円、減少の主な内訳と要因は、保有株式の時価下落による減少等による「その他有価証券評価差額金」の減少101億25百万円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は43.5%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

①当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解したうえで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、濫用的な会社経営を行うことを目的とするものであったり、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するものであったり、または、株主の皆様が当該買付けの条件等について検討するための十分な時間を確保しないものである等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

②当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社は、上記①の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）の実現に資する特別な取り組みとして、第94期有価証券報告書「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営環境及び対処すべき課題」に記載の企業価値向上に向けた取り組みを実施しております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを上記①の基本方針の実現に資する特別な取り組みのひとつと位置付けております。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその充実にに向けた取り組みにつきましては、第94期有価証券報告書「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、2018年6月27日開催の当社第94期定時株主総会において、「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを決議いたしました。本対応方針の概要は、当社の株券等を20%以上取得しようとする大規模買付者に対して、取締役会による大規模買付行為の内容の評価等に必要な情報の提供や期間の確保等、本対応方針に定める大規模買付ルールに従うことを求め、大規模買付者が大規模買付ルールに従わない場合や、大規模買付ルールに従っても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合に対抗措置を発動できるとするものです。

本対応方針の内容の詳細につきましては、以下の当社ホームページをご参照ください。

<https://www.daido.co.jp/ir/pdf/defence.pdf>

④上記②の取り組みについての取締役会の判断

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に上記②の取り組みを実施しております。また、上記②の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記①に記載されているような株式の大規模な買付けを困難にするものと考えられ、上記①の基本方針に資すると考えております。

したがって、上記②の取り組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

⑤上記③の取り組みについての取締役会の判断

上記③の取り組みは、大規模買付行為の内容の評価等に必要な情報と期間を確保することにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保または向上させることを図るものです。また、必要な情報と期間の確保の要請に応じない大規模買付者、および当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して対抗措置を発動できるとすることで、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記①の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みです。

さらに、上記③の取り組みにおいては、独立性の高い特別委員会の設置、対抗措置発動時における株主意思の確認等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記③の取り組みの合理性および公正性を確保するための様々な制度および手続が確保されています。

したがって、上記③の取り組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は42億8百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を与えている契約

当四半期報告書提出日現在において更新した契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼株(当社)	TimkenSteel Corporation	米国	特殊鋼製造・供給に関する協業テーマの推進	2007年1月16日	2007年1月16日から2019年1月16日まで(注)

(注) 2022年1月16日まで契約期間を延長しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,448,769	同左	株東京証券取引所 株名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	43,448,769	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	43,448,769	—	37,172	—	9,293

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 806,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 31,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,487,300	424,873	—
単元未満株式	普通株式 123,769	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,448,769	—	—
総株主の議決権	—	424,873	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式421株のうち400株(議決権の数4個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼(株)	名古屋市東区東桜1-1-10	806,300	—	806,300	1.85
(相互保有株式) 丸太運輸(株)	名古屋市瑞穂区新開町22-20	17,800	—	17,800	0.04
川一産業(株)	川崎市川崎区大島3-7-14	12,600	—	12,600	0.02
東北特殊鋼(株)	仙台市太白区长町7-20-1	1,000	—	1,000	0.00
計	—	837,700	—	837,700	1.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,167	42,076
受取手形及び売掛金	※1 121,334	※1 119,157
電子記録債権	※1 12,817	※1 14,744
たな卸資産	115,064	132,586
その他	※1 5,988	※1 7,841
貸倒引当金	△64	△67
流動資産合計	297,307	316,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,023	80,266
機械装置及び運搬具（純額）	87,729	92,217
その他（純額）	47,275	50,068
有形固定資産合計	212,029	222,552
無形固定資産		
投資その他の資産	1,697	1,480
投資有価証券	104,241	86,921
退職給付に係る資産	19,138	19,211
その他	7,693	7,571
貸倒引当金	△85	△141
投資その他の資産合計	130,988	113,562
固定資産合計	344,714	337,596
資産合計	642,021	653,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 54,318	※1 53,129
電子記録債務	※1 36,062	※1 40,759
短期借入金	80,804	87,904
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	7,447	1,913
賞与引当金	7,743	3,471
その他の引当金	1,279	1,395
その他	※1 24,483	※1 23,852
流動負債合計	212,138	228,424
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	58,690	55,932
その他の引当金	3,888	4,183
退職給付に係る負債	9,642	10,097
その他	21,251	18,339
固定負債合計	113,472	108,553
負債合計	325,611	336,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	30,337	30,285
利益剰余金	187,799	198,590
自己株式	△3,644	△3,650
株主資本合計	251,664	262,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,497	17,371
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,805	1,805
為替換算調整勘定	1,755	1,348
退職給付に係る調整累計額	1,712	1,593
その他の包括利益累計額合計	32,770	22,118
非支配株主持分	31,974	32,439
純資産合計	316,409	316,957
負債純資産合計	642,021	653,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	370,846	411,422
売上原価	301,276	342,345
売上総利益	69,570	69,076
販売費及び一般管理費	41,698	43,112
営業利益	27,871	25,963
営業外収益		
受取利息	114	130
受取配当金	1,533	1,846
持分法による投資利益	815	792
為替差益	32	—
その他	1,133	1,172
営業外収益合計	3,629	3,941
営業外費用		
支払利息	714	716
固定資産除却損	768	453
為替差損	—	167
環境対策引当金繰入額	622	770
環境対策費	560	35
その他	633	899
営業外費用合計	3,299	3,043
経常利益	28,200	26,862
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28
固定資産売却益	756	—
特別利益合計	756	28
特別損失		
固定資産売却損	—	41
投資有価証券売却損	—	38
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	7	80
税金等調整前四半期純利益	28,950	26,810
法人税、住民税及び事業税	7,430	6,979
法人税等調整額	984	1,443
法人税等合計	8,414	8,422
四半期純利益	20,535	18,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,229	1,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,306	16,740

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	20,535	18,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,529	△10,067
繰延ヘッジ損益	△10	△0
為替換算調整勘定	345	△506
退職給付に係る調整額	858	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	88	△81
その他の包括利益合計	13,810	△10,723
四半期包括利益	34,345	7,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,918	6,061
非支配株主に係る四半期包括利益	2,427	1,603

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.およびPT. FUJI OOZX INDONESIAは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。	

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 偶発債務

下記会社等の借入金について、債務保証を行っております。

() は連結会社負担分であります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.	1,700百万円 (1,700百万円)	大同凱思英鑄造(蘇州)有限公司	475百万円 (475百万円)
PT. FUJI OOZX INDONESIA	700 " (700 ")	その他	1,392 " (1,225 ")
大同凱思英鑄造(蘇州)有限公司	563 " (563 ")		
その他	1,319 " (1,160 ")		
合計	4,283 " (4,123 ")	合計	1,867 " (1,701 ")

(2) ※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形及び売掛金	11,316百万円	11,022百万円
電子記録債権	1,781 "	2,463 "
流動資産その他	31 "	19 "
支払手形及び買掛金	2,457 "	2,402 "
電子記録債務	5,305 "	5,840 "
流動負債その他	858 "	576 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	15,252百万円	17,312百万円
のれんの償却額	11 "	- "

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,558	6.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	普通株式	2,558	6.00	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

(注) 1 2017年6月28日定時株主総会決議における1株当たり配当額には記念配当2.00円が含まれております。

2 2017年10月31日取締役会決議における1株当たり配当額につきましては、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,558	60.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	2,771	65.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	140,545	125,507	78,366	16,207	10,220	370,846	—	370,846
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47,259	11,322	17,426	1,490	8,528	86,029	△86,029	—
計	187,805	136,829	95,793	17,698	18,749	456,876	△86,029	370,846
セグメント利益	6,064	16,629	2,035	1,014	2,132	27,876	△4	27,871

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	156,146	140,309	84,094	20,474	10,397	411,422	—	411,422
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	54,963	13,626	21,291	1,677	9,051	100,609	△100,609	—
計	211,110	153,935	105,385	22,151	19,449	512,032	△100,609	411,422
セグメント利益	3,621	16,544	2,232	1,655	1,920	25,975	△11	25,963

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	429円38銭	392円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	18,306	16,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	18,306	16,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,633	42,630

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、2017年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、第95期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当総額 2,771百万円
- (2) 1株当たり中間配当金額 65円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2018年12月5日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。